

株式会社 Deto

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年9月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社Deto（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社 Deto の企業概要	1
(2) 株式会社 Deto の事業概要	3
(3) 経営理念	11
(4) サステナビリティ.....	12
2. インパクトの特定	15
(1) バリューチェーン分析.....	15
(2) インパクトマッピング	15
(3) インパクトレーダーによるマッピング	16
(4) 特定したインパクト.....	18
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	21
3. インパクトの評価	24
4. モニタリング.....	26
(1) 株式会社 Deto におけるインパクトの管理体制.....	26
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	26

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社 Deto の企業概要

企業名	株式会社 Deto
創業	1959 年
設立	1965 年 7 月
代表者名	恩田 多賀雄
資本金	3,415 万円
従業員	94 名 (2026 年 7 月時点)
売上高	5,595 百万円 (2026 年 3 月期)
事業拠点	本社 岐阜県岐阜市吉野町 6-14 大樹生命岐阜駅前ビル 7F 研究開発センター 岐阜県岐阜市六条東 1 丁目 2 番 6 号 ロジスティクスセンター 岐阜県羽島郡笠松町円城寺字上田 471 東京オフィス 東京都新宿区高田馬場 3 丁目 2 番地 5 号 フレンドビル 7 階 B 号室
事業内容	ファインバブルの測定・試験 浄水器及び付属部品の設計、組立及び検査 水回り設備機器及び付属部品の設計、組立及び検査 浄水器、水回り設備機器などの設置工事及び修理
関連会社	株式会社ハートベストパートナーズ (設備機器販売・取付工事) 株式会社ハウズドクター24 (ライフラインの修理のための緊急駆けつけ対応) 株式会社 D-Tieco (宅配ボックスの選定・販売・設置工事)



＜沿革＞

1959 年	出戸水栓製作所を設立し事業を開始
1965 年	法人組織として出戸水栓株式会社を設立 資本金 300 万円
1970 年	資本金を 600 万円に増資
1985 年	現社長兼 CEO である恩田多賀雄が代表取締役役に就任
1991 年	資本金を 2,000 万円に増資
1992 年	代表者が盛和塾（塾長：京セラ名誉会長 稲盛和夫）入塾
1996 年	代表者が盛和塾経営者賞を受賞
2002 年	資本金を 2,285 万円に増資
2003 年	資本金を 2,515 万円に増資
2004 年	株式会社 Deto へ社名変更
2006 年	岐阜県岐阜市に本社移転
2007 年	子会社：株式会社ハートベストパートナーズを設立
2019 年	子会社：株式会社ハウズドクター24 を設立
2023 年	子会社：D-Tieco を設立 資本金を 3,415 万円に増資
2024 年	岐阜県岐阜市に研究開発センターを移転 岐阜県羽島郡にロジスティクスセンターを開設 東京オフィスを開設

（２）株式会社 Deto の事業概要

同社は、水まわり製品の ODM/OEM 開発メーカーとして長年培った浄水技術と、近年注力しているファインバブル技術を組み合わせ、浄水器、シャワーヘッド、温水洗浄便座、トイレ関連製品分野において独自性の高い製品の製造を受託している。

また、同社はファインバブル製品を販売するだけでなく、測定・評価技術にも強みを持ち、一般社団法人ファインバブル産業会（FBIA）の指定ラボとして、ファインバブルの測定・試験サービスを提供している。

【主な事業内容】

・ トイレ事業（次世代型トイレソリューション）

店舗やコンビニなどの施設のトイレに関連する特有の課題に焦点を当て、それらを解決するための先進的なトイレ商品を開発している。これらの空間は日々、数多くの人々に利用され、衛生と快適性が常に最優先事項となるが、同社の商品は、このような高い利用頻度にも耐えうる機能性を備えている。また、各種施設ごとの状況に合わせた個別対応（メンテナンス）も行い、顧客の困りごとを解決している。



<主な取扱商品>

1. SEPA REST（セパレスト）

◇ 便座だけの交換が可能

ほとんどのメーカーのタンクレストイレは便座だけの交換ができず、壊れたらトイレごと交換するしかない。しかし、SEPA REST は壊れても便座だけの交換ができ、経済的である。

◇ 業界最小クラスで清掃も楽々

必要な機能はそのままに、サイズを極限までスリム化。業界最小クラスのコンパクト設計で、限られたトイレ空間にも余白が生まれ、レイアウトの選択肢が広がる。

◇ 音にも配慮した静音トイレ

水の流れをコントロールし、音に配慮した設計で、時間帯を気にせず使える、静かなトイレ。

◇ 詰まり防止機能

リモコンを変えるだけで、つまり防止機能が追加できる（追い洗浄機能）。



2. ツマラントイレ+Plus

✧ 詰まり防止機能+節水

節水仕様を保ちつつ、詰まりを防止する機能「追い洗浄」を開発した。洗浄水量を抑えて水を流し、数回に1度の頻度で連続して洗浄を行い、詰まりを防止する。

トイレタンクと便器・便座の交換をすすめているが、顧客の要望に応じてトイレタンクだけの交換も対応している。



3. 温水洗浄便座

✧ パーツ交換が可能

すべてのパーツ交換が可能のため、費用の削減にもつながる。

また、いつでも清潔を保つことができる。

〈交換例〉

コントロールパネルのやぶれ

汚れが気になるノズル

便ふたの擦り傷

便座の経年による黄ばみ 等



＜トイレ トータルサービス＞

築年数を重ねた施設・店舗では、限られた予算の中で改修の優先順位を判断すると、外観や顧客の目に見える部分の改修が先行し、トイレは後回しになりがちである。その結果、詰まりや臭い、清掃負荷の増加といった、衛生環境や利用者満足に直結する課題が徐々に表面化してくる。また、「メンテナンスで対応できなくなったら設備を入れ替える」といった対症療法に留まり、設備とメンテナンスを別々に検討してしまうことで、同じ問題が繰り返されるケースが多く見られる。

〔困りごとの例〕



同社では、水まわり設備メーカーとして 60 年以上にわたって培ってきた豊富な実績を活かし、顧客の状況や要望に応じて、最適な提案をしている。



・ 浄水器事業

浄水器付水栓や蛇口直結型浄水器※を製造・販売している。また、法人顧客には、浄水器の ODM/OEM 開発を行っている。

※ 浄水器付水栓は水栓自体に浄水機能を内蔵。蛇口直結型浄水器は蛇口先端に後付けが可能

<主な取扱商品>

1. 浄水器付水栓

◇ PFOS/PFOA を除去

同社の浄水器は、健康被害が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）の一種である PFOS/PFOA を除去する。

◇ 経済的かつエコロジー

高性能活性炭を使用したカートリッジが、水道水に含まれる塩素だけでなく、溶け込んだ鉛やカビの臭いも取り除き、水本来の味わいに戻す。このカートリッジは、2L のペットボトル 600 本分相当の水を浄化することができるため、ペットボトルの購入を抑えて、経済的かつ環境にも優しいおいしい水を使うことができる。

◇ ホースが引き出せるハンドシャワー

引き出し可能なホースは、シンクの隅々にまで届き、食器洗いやシンクの掃除だけでなく、ポットや大きな鍋への水注ぎにも便利な設計となっている。

◇ 用途によって簡単切り替え

用途に応じて水の種類を切り替えられるレバータイプ。飲み水や野菜洗いは浄水ストレート、食器洗いは原水シャワー、花瓶などへの水注ぎは原水ストレートと、用途ごとに使い分けが簡単にできる。



◇ カートリッジ交換も簡単

内蔵のリマインダーによって月単位で交換時期を知ることができ、交換忘れを防止できる。また、ヘッド部分を簡単に取り外すことができ、カートリッジ交換もかんたんで、手間をかけずにおいしい水が使うことができる。

2. ウルトラファインバブル浄水器付水栓

◇ ウルトラファインバブル性能

ウルトラファインバブル性能により微細な気泡で油污れや野菜の土汚れが落ちやすい。また、浄水機能も搭載し PFOS/PFOA を除去する機能も備えている。水栓交換で設備の差別化を図ることができる高性能モデルとして展開している。



3. 蛇口直結型浄水器

◇ PFOS/PFOA を除去

健康被害が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）の一種である PFOS/PFOA を除去する。

◇ コンパクトな設計

キッチンでの作業を邪魔しない、コンパクトなサイズ感。

◇ 用途によって簡単切り替え

用途に応じて水の種類を切り替えられるレバータイプ。飲み水や野菜洗いは浄水ストレート、食器洗いは原水シャワー、花瓶などへの水注ぎは原水ストレートと、用途ごとに使い分けが簡単にできる。



<浄水器の ODM/OEM>

同社では、顧客のビジネスやエンドユーザーのライフスタイルに合わせた高品質な浄水器の ODM/OEM ソリューションを提供している。長年の経験と専門知識を活かし、顧客の新たなビジネス価値を創出している。

◇ 徹底した品質管理

商品の性能や安全性を確保するため、原材料の選定から製造段階や性能テストなど各プロセスにおいて、一貫した品質管理を行っている。また、顧客からのフィードバックや市場動向をもとに、継続的に商品やプロセスの改善を図っている。

◇ 設置工事・アフターサポート

同社では、商品の取り付け工事も行っている。長年の取り組みにより蓄積された知見と経験を持った技術者が迅速かつ丁寧な設置工事を行い、商品の最適な性能を保証している。また、コンタクトセンター機能を持ち、アフターサポートとしてコールセンターや駆けつけサービスも提供している。

◇ スtock型ビジネスモデル

浄水器はstock型ビジネスモデルに適しており、持続可能な収益源となり得る。製品の初期販売だけでなく、定期的なフィルター交換やメンテナンスサービスにより、継続的な収入を生み出し、更には顧客との長期的な関係構築にも寄与する。同社では、このビジネスモデルを深く理解した専門チームが、計画立案から実行までのサポートも提供している。

● ファインバブルの測定・試験サービス

同社は、ファインバブル産業会※（FBIA：Fine Bubble Industries Association）の正会員かつ、FBIA 指定ラボの1つとして、ファインバブルの測定試験サービスを提供している。

※ 日本発の技術を世界に広めるべく、2012年に産官学が連携してファインバブル産業会を設立し、国際標準化や産業の国際的発展のための活動を行っている。信頼できる測定・試験サービスを提供し、ファインバブル技術を用いた新たな価値の創造をサポートしている。



◇ ファインバブルの効果

ファインバブルはその特徴から、洗浄効果や植物や養殖魚などの成長促進、微生物活性による水質浄化などが期待できる。



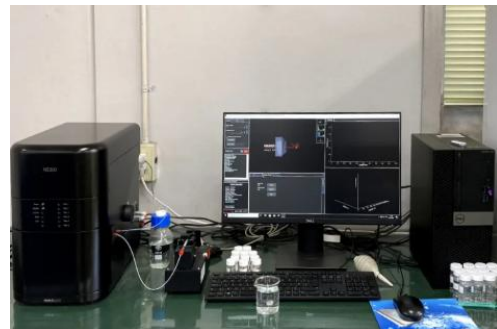
◇ ファインバブルの測定

ファインバブルは、大きさの違いでマイクロバブル（直径 100 μ m 未満で 1 μ m (=0.001mm) 以上の泡）とウルトラファインバブル（直径 1 μ m 未満の泡）の2つに分けられ、特徴が異なるため、それぞれ専用の測定装置を備え、顧客の要望に沿った測定を行っている。

<マイクロバブル用測定器>



<ウルトラファインバブル用測定器>



◇ 測定対象（例）

シャワーヘッド、浄水器、給湯器、浴室、口腔洗浄機、洗濯機用ノズル、水栓、工業用機器、ポンプ、美顔器、給水管、排水処理用機器等

◇ ファインバブル産業会認証（FBIA 認証）

通常の測定とは別に、ファインバブル産業会認証（FBIA 認証）のための測定も行っている。2025 年 12 月現在で、FBIA 製品認証全体の 55%を同社ラボで対応している。

◇ 超純水※での測定

安定した測定を行うため、純水精製装置を設置し、超純水での検証を行っている。

※ 測定のために FBIA により定められた水

◇ 条件設定が可能

インバーターでの圧力設定やボイラー・ヒーターを用いての温度調整が可能で、各種条件を設定・変更しながら測定することができる。

◇ FBIA 主催ファインバブルアカデミー

実務コース 2 級修了者 3 名

実務コース 3 級修了者 18 名

◇ クリーンルーム

外部環境からの影響を最小限に抑えて信頼性の高いデータを取得するため、クリーンルームを設けてファインバブルの測定・試験を行っている。

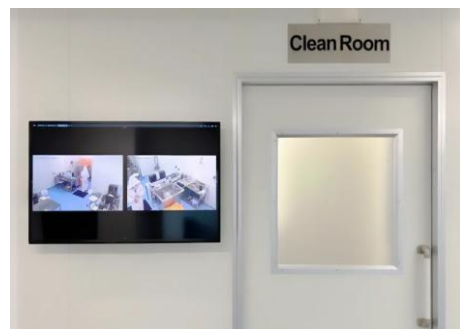
◇ 測定実績

顧客数：99 先 測定回数 4,273 回

＜研究開発センター＞



＜クリーンルーム＞



【同社の強み】

- 開発力

ODM/OEM 開発に社内 30 名体制で、これまで浄水器 603 万台、シャワーヘッド 235 万台、温水洗浄便座 15.7 万台を世に送り出してきた。この過程で培ってきた豊富なノウハウと技術を活かし、常に時代を先駆ける開発を行い、水まわり商品の新たなスタンダードを創出している。

2024 年には研究開発センターと「ファインバブルラボ」を開設した。施設内には、ファインバブル測定専用クリーンルーム、水まわり製品検証設備、電子試験室、実験設備が整備されている。同社の浄水器事業は単なるフィルター開発ではなく、「浄水技術 × ファインバブル技術 × 水栓・住宅設備開発」を融合した事業であり、特にファインバブルの測定ラボを持っていることは国内でも特徴的なことで、研究開発から製品化まで一貫して行えることが同社の強みとなっている。

- ビジネスセンス

顧客のビジネス目標の一端を担えるよう、様々な提案を行っている。その提案の質を高めるため、徹底した消費者目線で市場が何を求めているかを考え、顧客にとって何が有益なのかを導き出している。

- 設置工事・アフターサポート

開発・製造した商品をエンドユーザーが安心して利用できるよう、設置工事やコンタクトセンターなどのアフターサポートも提供している。商品開発メーカーでありながら、他にはない設置・工事アフターサポートまで一貫したサービスは、数多くの顧客から好評を得ている。

【今後の展開】

- ODM 事業の拡大

同社のファインバブルに関する研究設備や測定技術を活かし、大手住宅設備メーカーや販売会社向けに「ファインバブル＋洗浄器」「ファインバブル＋シャワー」等の ODM 提案を推進し、対象市場・対象顧客を拡大する。

- 新分野への展開

将来的には、成長が見込まれる BtoB の産業分野（洗浄、農業など）への展開も視野に入れている。

- 海外展開

経済成長が著しいベトナムをはじめとするアジア市場への展開を検討している。製品の販売だけでなく、部品などの調達先の開拓も同時に進める両面作戦を計画している。

- グループ全体での市場開拓

グループ企業においても、住宅設備工事や宅配ボックス設置、コールセンターサービスなど幅広い事業を展開している。グループ全体で連携を強化し、賃貸住宅フェア等への出展も継続しつつ、オーナーや管理会社向けの提案力強化を推し進め、人手不足や設備更新需要が高まる賃貸住宅市場への更なる深耕を図っていく。また、この強みを活かし、店舗・施設市場への横展開も進めていく。

具体的には、賃貸住宅市場向けの共創プラットフォームである「アパプラ」を立ち上げ、様々な課題を解決している。

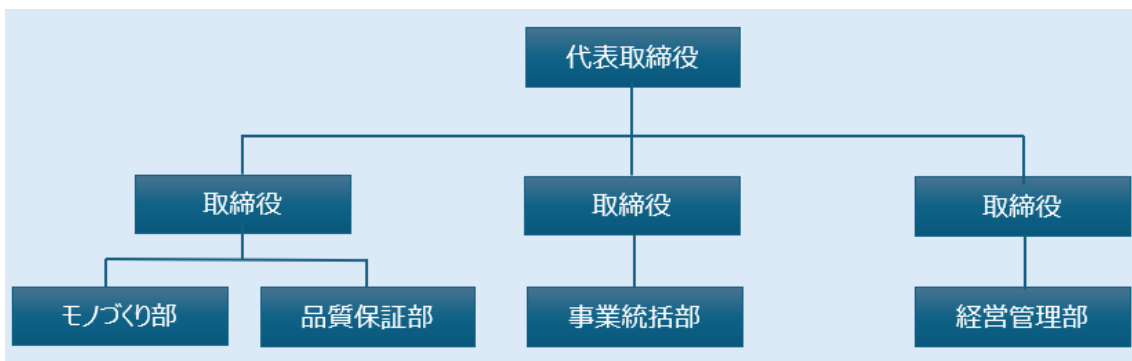
- ◇ 賃貸住宅業界の関係者をネットワーク化
- ◇ 人手不足や業務負荷の軽減を支援
- ◇ 修繕・リフォーム・管理業務などの事業者との連携を促進
- ◇ 賃貸物件の価値向上を目的としたサービス提供



- 水と住環境のソリューション企業への進化

同社は、今後、「水と住環境のソリューション企業」への進化を続け、不動産会社等と共同で新規事業を生み出していく「共創パートナー」の立場を強化していく。

【組織体制】



(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【経営理念】 (Detoの志)

Detoの志
-Our Purpose-

あなたもよくなれ
わたしもよくなれ
みんなよくなれ
を広めていく



あなたもよくなれ
わたしもよくなれ
みんなよくなれ

まず、あなたがよくなることを願う。
 わたしを忘れ、ひたすら感じ、あなたの心に触れる感覚。
 この境地に至ることができたとき、わたしはあなたと共鳴し、何かが大きく動きだす。
 思いもよらない次元に達し、あなたも、わたしも、おのずとよくなっていく。
 その共鳴はさらに周りに伝播していき、よくなる循環をもたらしはじめる。

時空を超えて、種を超えて、あなたも、あなたも、あなたも、あなたも、だんだん、みんながよくなっていく。

わたしは、そんな変化を生みだすために、最初の一步を踏みだしつづける。
 よくなるための歩みを止めず、あなたと、みんなと、笑いながらダイナミックに挑みつづける。

- この理念を組織に浸透させるため、社内会議、社内研修、社内資料、経営説明方針、採用・教育などの冒頭で常に提示している他、月に1～2回、社長自らが全社員向けに「経営の原点 12 か条」を基にしたオンライン研修を行い、周知徹底を図っている。

また、製品・サービスの品質に対する基本的な姿勢と方向性を定めた「品質方針」を公表している。

＜品質方針＞	
「あなたもよくなれ、わたしもよくなれ、みんなよくなれを広めていく」のパーパスのもと、全ての従業員が、品質はお客様のためにあることを自覚し、お客様満足を提供しつづけます。	
私たちがお客様満足の提供とは、	
・お客様に感動していただくこと。 ・お客様の「儲け」に貢献すること。 ・お客様をお待たせしないこと。 ・お客様が紹介したくなる商品やサービスを提供すること。	
これらを実現する組織の体制、仕組みを確立し、継続的に改善します。	

（４）サステナビリティ

同社は、企業活動を通して、持続可能な社会の構築に向けた取り組みを行っている。

社会課題	解決策	経済価値の創出
労働生産性の改善	仕組み化 デジタルツール活用	業務の効率化による労働時間削減、高付加価値業務へのシフト 他企業へのノウハウの販売
ソーシャル ビジネス支援	ソーシャルビジネス商品、 サービスの拡販 ソーシャルビジネスへの 商品提供	顧客企業の企業価値アップ 関心が高い消費者、企業に選ばれることによる売上アップ
水質汚染	浄水器による除去	賃貸住宅市場で管理会社はストックビジネスを構築、入居者は 安心安全を購入
水使用量 削減	ファインバブル 節水	ファインバブル効果による商品付加価値 UP ファインバブル効果による水の使用量の削減による水道代の削減
CO ₂ 削減	ファインバブル 節水技術 バイオマス材料 樹脂使用量削減 リサイクル材料	ファインバブル効果による商品付加価値 UP 設計の最適化により樹脂使用量を削減しコスト低減 リサイクル材、バイオマス材使用による企業価値向上 関心が高い消費者、企業に選ばれることによる売上アップ
自然災害時 の水利用	ファインバブル 節水技術	ファインバブル効果による商品付加価値 UP ファインバブル効果による水の使用量の削減による水道代の削減

<その他>

- ワーク・ライフ・バランスの推進

同社では、社員一人ひとりが働きやすい環境づくりを大切にしている。ワーク・ライフ・バランスを重視した制度や福利厚生を整え、社員が長く活躍できる職場を目指している。

- ◇ 時差出勤制度

基本 9:00～18:00 の勤務時間だが、前後 1 時間の時差出勤可能。

急な用事や家族の送迎など、社員自身のライフスタイルに合わせて勤務することができる。

- ◇ アニバーサリー休暇

長年勤務した社員への感謝と、リフレッシュの機会を提供するための特別な休暇制度を設定している。

勤続 5 年以上満 50 歳で有給休暇とは別で、長期休暇プラス旅費を支給。

有給休暇扱いで、7 日間付与（旅行の日程は 5 日以上）。

本人はもちろん、同行者 1 名（配偶者または親族）の旅費も支給（1 名につき 20 万円まで）。

- ◇ 年次有給休暇

有給休暇を 1 時間単位から取得することができる。

通院や諸手続きなど、ちょっとした私用にも柔軟に対応することができる。

- ◇ 賞与/昇給

賞与は 6 月・12 月の年 2 回支給。昇給は年 1 回。

- ◇ 住宅補助

家賃と共益費の 50%を支給（上限規定あり）。

通勤距離が 35 km以上または通勤時間が 90 分以上の場合。

- ◇ 慶弔見舞金

支給種類：結婚祝金、出産祝金、傷病見舞金、死亡弔慰金、災害見舞金

- ◇ スキルアップ支援

業務に必要な資格の取得費用や研修費用を会社が補助している。特にファインバブル関連の専門知識向上のため、「ファインバブルアカデミー」の受講を推奨・支援している。

- ◇ オフィスプレミアムフローズン

社内で手頃価格の冷凍食品が食べられるサービスを提供している。

コンビニなどに行く手間も省け、美味しい食事が 1 食 100 円から食べることができる。

- ◇ 服装

ビジネスカジュアルよりオフィスカジュアルな従業員が多く、快適な職場環境で、リラックスして働くことができる。

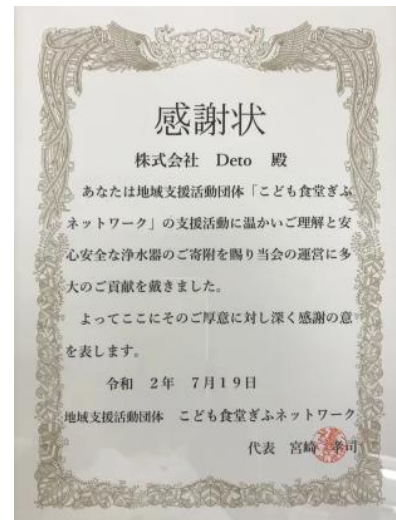
• 社会貢献

◇ 代表者の出身校である美山中学校にハンドマイク一式とストレージケースを寄贈



◇ 全国の子ども食堂に浄水器を寄付

子どもたちの生活を支える場所「子ども食堂」を支援することで、子育て支援の観点から社会貢献を行うべく、自社で開発した浄水器「ほたるの恵み」を寄付。



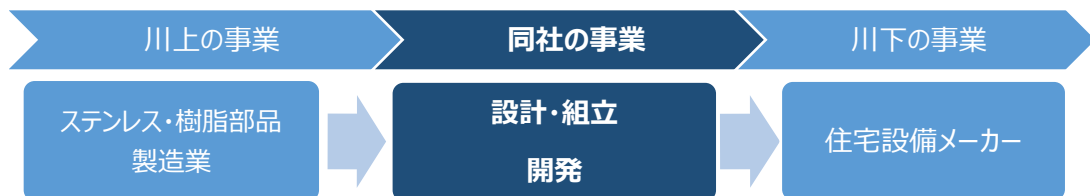
◇ 建設業界における人材育成支援

女性の自立支援を起点に、現在は建設業界における人材育成や就労支援に取り組む「一般社団法人りぶそる」に対し、支援金の寄付や、自社施設を研修場所として提供するなどの支援を行っている。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、浄水器、シャワーヘッド、温水洗浄便座、トイレ関連機器などの開発・製造を手掛ける ODM/OEM 企業である。近年はファインバブル技術の研究開発に注力し、自社製品の開発に加え、ファインバブルの測定・試験サービスも提供している。ファインバブル産業会（FBIA）の指定ラボとして、多様な企業向けに測定・認証支援を行う体制を有している。
- 商流としては、住宅設備メーカーなどから製品開発の依頼を受け、企画・設計から試作、製造、組立、品質検査までを一貫して対応する ODM/OEM モデルが中心である。
- また、ファインバブル事業では、シャワーヘッドや浄水器などのメーカーから測定・試験を受託し、製品性能の評価や認証取得支援を実施している。研究開発から製造、評価までを自社で完結できることが同社の強みであり、水まわり分野の技術力を活かして顧客企業の商品付加価値向上や課題解決を支援している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「他に分類されないその他の金属製品製造業（国際標準産業分類：2599）」、「プラスチック製品製造業（同：2220）」とする。
- 川上の事業を、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」、「金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業（同：2591）」とする。
- 川下の事業を、「他に分類されないその他の金属製品製造業（同：2599）」、「その他の磁器及びセラミック製品製造業（同：2393）」、「建築材料、金物類及び配管・暖房設備器具卸売業（同：4663）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトリーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業					
業種 (国際標準産業分類コード)			プラスチック及び 合成ゴム素材製造業 (2013)		金属の鍛造、プレス、 打ち抜き及び圧延成形業 並びに粉末冶金業 (2591)		他に分類されない その他の金属製品製造業 (2599)		プラスチック製品製造業 (2220)		他に分類されない その他の金属製品製造業 (2599)		その他の磁器及び セラミック製品製造業 (2393)		建築材料、金物類及び 配管・暖房設備器具 卸売業 (4663)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争														
		現代の奴隷制度														
		児童労働														
		データのプライバシー														
		自然災害														
	健康と安全	健康と安全		●		●		●		●		●		●		●
		水														
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	食糧														
		エネルギー														●
		住居											●			●
		健康と衛生														●
		教育														
		移動手段														
		情報														
		コネクティビティ														
		文化と伝統														
		ファイナンス														
	生活	雇用	●		●		●		●		●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等														
		民族/人種の平等														
		年齢差別														
		その他の社会的弱者														
社会経済	強力な制度、平和、安定	法の支配														
		市民的自由														
	健全な経済	セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄											●		●	
	インフラ	インフラ	●		●●		●				●		●●		●	
自然環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●		●		●		●		●		●
		水質		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●
	生物多様性と健全な生態系	大気		●●		●		●		●		●		●		●
		土壌		●●						●						●
		生物種		●						●						●
		生態系		●						●				●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度		●●		●●		●●		●●		●●		●●		●●
		廃棄物		●●		●		●		●●		●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため、省略する

	大分類	インパクトエリア	インパクト		取組内容	対応するSDGs
			PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全	○	○	3.9 8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水	○	○	6.1
		生活	雇用賃金	○	○	8.6 8.8
		平等と正義	ジェンダー平等	○	○	8.8
	社会経済	インフラ	インフラ	○	○	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性	○	○	13.2
		生物多様性と健全な生態系	水域	○	○	6.1 6.3 14.1
川下	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○	○	9.1

※同社の「健康と安全」、「水」、「ジェンダー平等」のPIは、固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いと判断し、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、パーパスである『『あなたもよくなれ、わたしもよくなれ、みんなよくなれ』を広めていく』の考え方のもと、環境に配慮した経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく方針である。
- これまで CO₂排出量削減に関する具体的な取り組みは実施していなかったが、本件を機に 2026 年度中に自社の CO₂排出量を適切に把握・算定し、実効性のある削減計画を策定・実行、省エネルギーの推進や業務効率化、環境負荷の少ない設備・サービスの活用などを通じて、継続的な排出量削減に取り組み、2030 年度までに自社拠点のカーボンニュートラル化達成を目指す。
- このインパクトは「気候の安定性」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

ファインバブル技術を活かした環境負荷低減と生活品質向上への貢献

- 同社は、水まわり製品の企画開発から製造、設置工事、アフターサポートまでを一貫して提供できる強みを有しており、消費者目線に立った商品開発を通じて、水資源の有効活用や環境負荷低減、生活の質向上に貢献している。特に、同社がこれまで培ってきた浄水器やシャワーヘッド、温水洗浄便座の開発・製造ノウハウを活かし、安心・快適な生活環境の提供に貢献している。さらに、ファインバブル技術を活用した製品は、限られた水量でも高い洗浄効果を発揮することから、節水に貢献している。
- 環境面では、ファインバブルの微細な気泡が高い洗浄効果や水質浄化効果をもたらすことが期待されており、水中の汚れや有機物の除去促進、微生物の活性化による水質改善などに活用されている。さらに、下水や排水処理への応用により、凝集剤などの薬剤使用量削減にも貢献する可能性がある。
- また、高い洗浄力により洗剤使用量の削減も期待でき、生活排水に含まれる化学物質の低減を通じて環境負荷の軽減にも寄与している。加えて、ファインバブルを活用した技術は、水質浄化、生物の成長促進、鮮度保持など幅広い用途への展開が期待されており、農業や洗浄分野など産業用途への普及が進めば、その環境インパクトはさらに拡大する。
- 今後、同社は研究設備や測定技術を活用し、「ファインバブル+浄水器」「ファインバブル+シャワー」などの ODM 提案を推進するとともに、住宅設備市場に加え、農業や産業洗浄分野への展開を進める方針である。さらに、ベトナムをはじめとするアジア市場への進出により、環境性能の高い製品・技術の普及に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは同社の「健康と安全」、「水」、「インフラ」、「水域」のカテゴリに該当し、社会面、社会経済面の PI を拡大、自然環境面の NI を縮小、川下企業の「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。

- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3.9：2030 年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。
 - 6.1：2030 年までに、全ての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ衡平なアクセスを達成する。
 - 6.3：2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。
 - 9.1：全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。
 - 14.1：海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する。

社会（Social）

ジェンダー平等と働きやすい職場環境の構築

- 同社は、事業成長を支える重要な経営資源である「人材」を大切に、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境の構築に取り組んでいる。
- 勤務時間については、基本勤務時間を 9 時から 18 時としながらも前後 1 時間の時差出勤を可能とし、育児や家庭の事情、私生活の都合に合わせた柔軟な働き方を支援している。また、育児休業制度の活用を積極的に推進し、育休取得後の復帰率 100%を実現することで、ライフイベントと仕事の両立を後押ししている。
- 福利厚生面では、勤続 5 年以上かつ満 50 歳を迎えた従業員に対して、有給休暇とは別に長期休暇と旅費を支給するリフレッシュ制度を設け、長年の貢献に対する感謝と心身の充実を図っている。さらに、社内では 1 食 100 円から利用可能な食事支援制度を導入し、従業員の健康増進と生活費負担の軽減に貢献している。
- 賃金面においても、物価動向や社会情勢を踏まえながら継続的な賃上げを実施しており、従業員の生活水準向上と働きがいの創出に努めている。
- 今後は、有給休暇取得率の向上させることで、ワーク・ライフ・バランスのさらなる充実を目指す。また、役員および管理職（サブグループリーダー以上）に占める女性比率を 20%以上とする目標を掲げ、多様な人材が活躍できる職場づくりを推進していく方針である。
- このインパクトは「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が安心して働き続けられる職場環境の構築を重要な経営課題と位置付け、心身の健康維持と安全な職場風土の醸成に取り組んでいる。
- 職場におけるハラスメントの未然防止を目的として、定期的なハラスメント研修を実施し、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識や人権意識の向上を図ることで、互いを尊重し合える健全な職場環境づくりを推進している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」、「14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13、14」において大きな課題が残る、「3、6、8、9」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 海外におけるインパクトニーズ

- 同社は、今後ベトナムへの進出を検討していることから、ベトナムにおける SDGs 達成に向けての課題を確認し、特定したインパクトに対する SDGs のゴールが、ベトナムにおいても重要度が高いことが確認できる。



③ 岐阜県におけるインパクトニーズ

- 岐阜県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

2030 年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【「あるべき姿」を実現するための共通認識】

- 森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- 各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- SDGs は地球で暮らす一人ひとりが最低限備えるべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- 自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用の両立
- 資源循環型社会の形成
- 自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- 伝統産業や農林水産業の世界的評価を獲得
- サステイナブル・ツーリズムの確立
- DXによる産業分野の競争力の発揮
- コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- 多様な人材の活躍
- 人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- 子育て支援等福祉医療の充実
- デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

④ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 （マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
ファインバブル技術を活かした環境負荷低減と 生活品質向上への貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
ジェンダー平等と働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

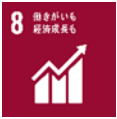
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・拠点毎の CO₂排出量を可視化することで全社的に環境負荷低減の風土醸成を図るとともに、使用電力に関してグリーン電力の導入やカーボンのクレジットによるオフセット実施により、自社排出（Scope1+2）のカーボンニュートラル達成を目指す
KPI	・2026 年度中に CO₂排出量の算定開始・削減計画策定を行い、計画に沿った削減を進める ・2030 年度までに Scope1+2 のカーボンニュートラル化を達成する

ファインバブル技術を活かした環境負荷低減と生活品質向上への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康と安全」「水」「インフラ」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	・長年培ってきたファインバブルを始めとする水回りに係る技術を活かした新製品開発に引き続き注力し、水資源の有効活用と省エネルギー化を通じた環境負荷低減に貢献するとともに、顧客ニーズに一層応え人々の生活環境を豊かにしていく
KPI	・2029 年度までに売上高 100 億円にする (2025 年度売上高：55 億円) ・ファインバブル技術*を活かした新製品を毎年 7 件以上開発する (2025 年度開発件数：5 件) ＊：ファインバブル(微細な気泡)によって、洗浄効果の向上や植物・養殖魚などの成長促進、微生物活性による水質浄化などが期待できる

ジェンダー平等と安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」「ジェンダー平等」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・福利厚生の充実や有給休暇の計画取得推進等長く安心して働ける環境づくりに努めるとともに、地域の雇用創出に引き続き貢献する ・女性従業員がマネジメントを学ぶ機会を創出し、管理職の育成環境を整え、多様なキャリアの機会を提供する
KPI	・2030 年度までに 40 歳以下の採用を計 10 名以上行う (2025 年度実績 : 1 名) ・2030 年度までに役員および管理職に占める女性比率を 20%以上にする (2026 年 7 月末時点 : 11%【女性 2 名／全 18 名】) ・2030 年度までに有給休暇取得率を 80%以上にする (2025 年度実績 : 68%)

4. モニタリング

(1) 株式会社 Deto におけるインパクトの管理体制

- 同社では、取締役 恩田 昭平氏を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を恩田取締役とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。